

2019年の愛知県の「休廃業・解散」動向調査

「休廃業・解散」1156件、3年ぶりの増加 ～代表者「60代」以上が8割、高齢化傾向続く～

はじめに

2019年の愛知県の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は566件、微減ながら3年ぶりに前年を下回った。しかし、個人消費の伸び悩みや人手不足などを背景に飲食店などの「小売業」や人材派遣などを含む「サービス業」の倒産件数は増加傾向を見せている。

他方、中小・零細企業を中心に後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、中小企業庁は2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算している。取引先の休廃業・解散により調達先や販路を失い、事業継続を断念した企業も散見される。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県で2019年（2019年1～12月）の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別に傾向を分析した。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）
調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

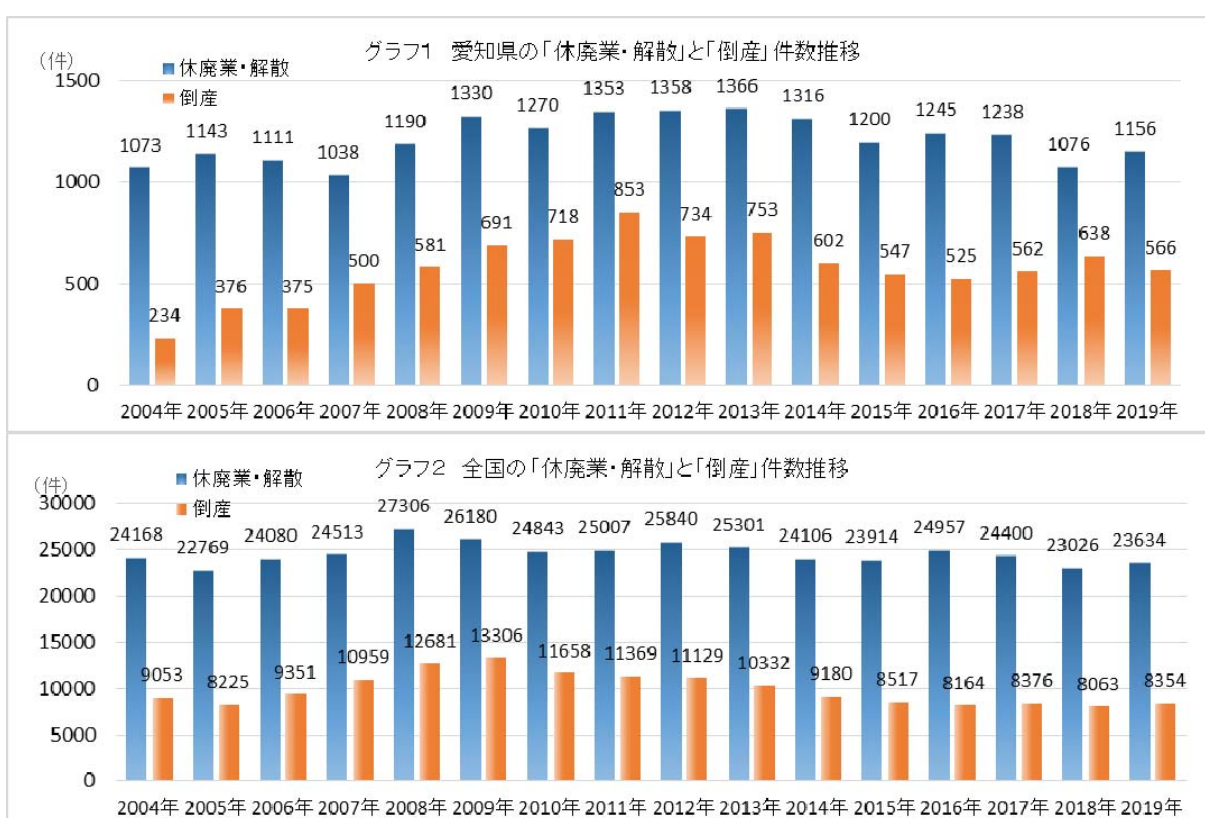
調査結果（要旨）

1. 2019年（1～12月）の愛知県の「休廃業・解散」は1156件。前年（1076件）を80件（7.4%）上回り、3年ぶりの増加。倒産件数（566件）の約2.0倍に達し、「休廃業・解散」と倒産を合わせると1700社超が企業活動を停止したことになる。なお、全国の2019年の「休廃業・解散」は2万3634件で、倒産件数8354件の約2.8倍に達している。
2. 業種別では、「建設業」が378件（前年比10.5%増）で全体の32.7%を占め、依然として高水準。次いで「卸売業」が196件（同10.7%増）、「サービス業」が175件（同1.7%増）。「製造業」は150件（同7.4%減）で4年ぶりに減少となった。
3. 代表者の年齢別では、「70代」（407件、構成比40.6%）が最多。次いで「60代」（259件、同25.8%）が続く。「60代」以上が全体の78.2%に達し、高齢代表者の休廃業・解散の増加が続いている実態が窺える。

1. 「休廃業・解散」は3年ぶりに増加、倒産件数の約2倍

2019年（1～12月）の愛知県の「休廃業・解散」は1156件となった。前年（1076件）から80件（7.4%）増加、3年ぶりに前年を上回った。2019年の愛知県の倒産件数566件と比較すると約2.0倍に達している。「休廃業・解散」と倒産を合わせると1700社超が1年間で企業活動を停止したことになる。

種類別では、「休廃業」（525件）が前年比6.9%、「解散」（631件）は同7.9%それぞれ増加した。新旧分離方式の再建スキームに伴う会社分割などで「解散」は増加傾向を辿っている。



なお、全国の「休廃業・解散」は2万3634件で前年比2.6%の増加、倒産件数8354件（同3.6%増）の約2.8倍（前年は約2.9倍）にのぼっている。また、主要都市圏の「倒産」と「休廃業・解散」を比較すると、「東京都」は約1.7倍、「大阪府」は約1.1倍、「福岡県」は約2.6倍と地域間格差が目立った。

表1 愛知県の「休廃業」「解散」年別内訳

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	753	721	815	833	846	803	698	660	622	491	525	6.9
解散	577	549	538	525	520	513	502	585	616	585	631	7.9
「休廃業・解散」合計	1,330	1,270	1,353	1,358	1,366	1,316	1,200	1,245	1,238	1,076	1,156	7.4
倒産(法的整理)	691	718	853	734	753	602	547	525	562	638	566	▲11.3

2. 最多は「建設業」で3年ぶりの増加

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が378件（構成比32.7%）で全体の3割強を占め、依然として高水準。以下、「卸売業」の196件（同17.0%）、「サービス業」の175件（同15.1%）と続いている。

「建設業」は「休廃業・解散」の構成比が32.7%と最多となっており、2019年の建設業の倒産件数（88件）における構成比15.5%を17.2ポイントも上回っている。設備投資や再開発など建設需要は堅調にある一方、人手不足などによる不採算工事の影響もあり、個人事業主を含む小規模企業を中心に「休廃業・解散」が高水準になっており、3年ぶりに前年を上回った。

「小売業」は倒産（149件）が「休廃業・解散」（137件）を上回った。「小売業」は廃業も高止まりしているが、業種別の倒産件数では唯一（その他を除く）2年連続で増加となっており、競争激化などで業況は厳しいなか、集客力強化のための広告費や店舗改装費用が嵩み、負債は小規模ながらも法的整理を選択せざるを得なくなったケースが増加しているとみられる。

「製造業」の「休廃業・解散」は4年ぶりに前年から減少。倒産も2年連続で減少となったが、今後は当地区の基幹産業である自動車業界が大変革の時代を迎え、大手部品メーカーの統合など業界環境は大きく変わりつつある。今後、代表者の高齢化や後継者難など事業継承が困難な状況下で、財務状況に余裕があるうちに廃業という選択を決断する事業者は増えていくのではないかとと思われる。

表2 業種別件数推移

*前年比、構成比は%

愛知県	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年比	構成比
建設業	404	30.7%	448	36.0%	423	34.2%	342	31.8%	378	10.5	32.7%
製造業	144	10.9%	149	12.0%	153	12.4%	162	15.1%	150	▲ 7.4	13.0%
卸売業	169	12.8%	180	14.5%	197	15.9%	177	16.4%	196	10.7	17.0%
小売業	184	14.0%	158	12.7%	150	12.1%	126	11.7%	137	8.7	11.9%
運輸・通信業	18	1.4%	23	1.8%	20	1.6%	20	1.9%	18	▲ 10.0	1.6%
サービス業	168	12.8%	175	14.1%	180	14.5%	172	16.0%	175	1.7	15.1%
不動産業	99	7.5%	98	7.9%	101	8.2%	70	6.5%	94	34.3	8.1%
その他	14	1.1%	14	1.1%	14	1.1%	7	0.7%	8	14.3	0.7%
合計	1316	100.0	1245	100.0	1238	100.0	1076	100.0	1156	7.4	100.0

表3 業種別件数推移(全国)

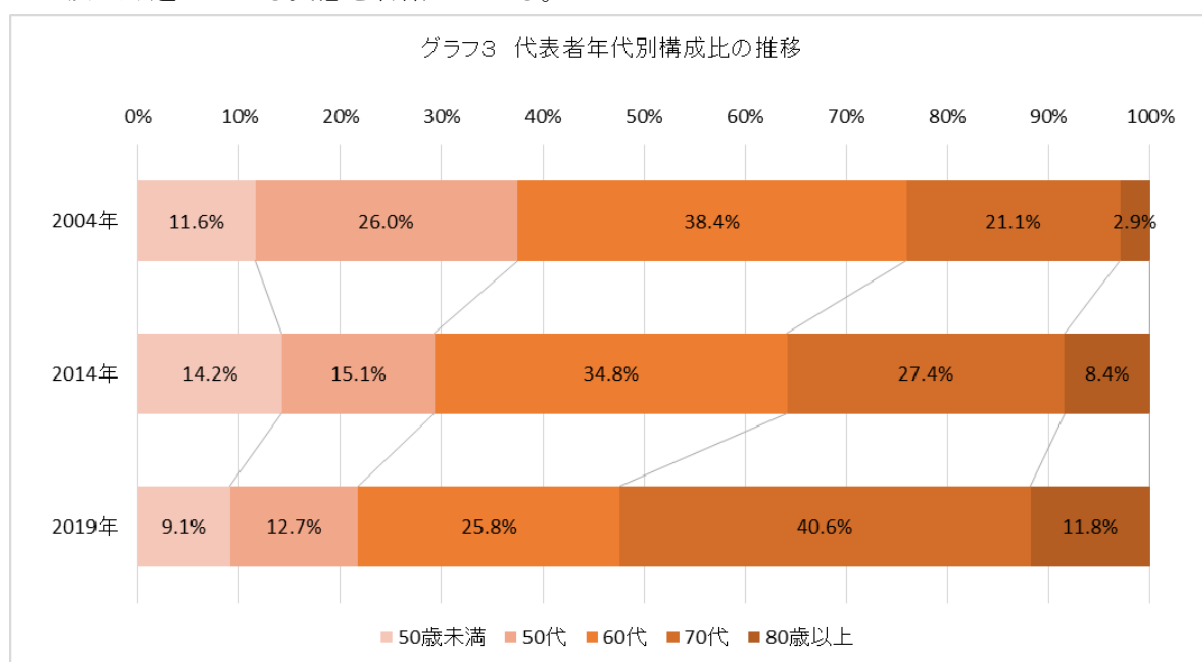
*前年比、構成比は%

全国	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年比	構成比
建設業	7640	31.9%	8230	33.0%	7877	32.3%	7280	31.6%	7087	▲ 2.7	30.0%
製造業	2233	9.3%	2308	9.2%	2219	9.1%	2185	9.5%	2278	4.3	9.6%
卸売業	2986	12.5%	3077	12.3%	2986	12.2%	2705	11.7%	2909	7.5	12.3%
小売業	3820	16.0%	3851	15.4%	3813	15.6%	3586	15.6%	3787	5.6	16.0%
運輸・通信業	463	1.9%	437	1.8%	451	1.8%	423	1.8%	422	▲ 0.2	1.8%
サービス業	4864	20.3%	5106	20.5%	5160	21.1%	5082	22.1%	5221	2.7	22.1%
不動産業	1366	5.7%	1447	5.8%	1375	5.6%	1291	5.6%	1384	7.2	5.9%
その他	542	2.3%	501	2.0%	519	2.1%	474	2.1%	546	15.2	2.3%
合計	23914	100.0	24957	100.0	24400	100.0	23026	100.0	23634	2.6	100.0

全国でも「建設業」が最多となったが、2017年以降3年連続での減少となった。一方、「サービス業」「小売業」は2年ぶりに増加に転じており、全国的にも消費者に近い業種で業況に厳しさが増している様子が窺える。

3. 「60代」以上の高齢代表者の「休廃業・解散」が約8割、増加続く

代表者の年齢が判明した2019年の愛知県「休廃業・解散」企業（個人事業主を含む）1002社の代表者を年齢別にみると、「70代」（407件、40.6%）が最多。次いで「60代」（259件、25.8%）が続いた。また、「80歳以上」は118件（同11.8%）で、「60代以上」が計784件、全体の78.2%（前年は78.1%）を占めている。また、年代別構成比では3年連続で「70代」が最多となったほか、「80歳以上」は4年連続で1割超となり、高齢代表者の休廃業・解散が急増し、高齢化の進行が一段と加速している実態を物語っている。



4. まとめ

愛知県の「休廃業・解散」は3年ぶりに増加に転じた。小規模事業者を中心に「製造業」「不動産業」の増加が目立ち、財務面など廃業が“できる”状況のうちに決断を下すケースが増えている。後継者不在が中小企業の経営課題として深刻化するなか、代表者の年齢が事業継続を断念させる大きな要因となっており、技術伝承や雇用確保の観点からも、事業継承をスムーズに進められるよう、金融機関による支援や政策面を含めたサポートが重要課題になっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。